

人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡

新潟県佐渡市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

佐渡市は、人口5万人、面積855km²、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。主な地域資源は、豊かな自然景観、国際保護鳥のトキ、世界文化遺産登録を目指す佐渡島の金山などがあげられる。主な課題は人口減少、少子高齢化による地域経済の縮小、集落機能の低下、ライフラインの危機があげられ、総合計画の各施策とSDGsの関係性を明確化し、経済・社会・環境の向上に取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

具体事業の概要：多様な主体が地域課題に向き合うことで、行政だけでは実現できない解決策の創造につなげる基盤として、産官学民が共創する場としてのプラットフォームを構築。

官民連携の仕組み：島内外の産官学民の多様な主体が共創するプラットフォームとして佐渡島自然共生ラボを設立。

体制：佐渡市・・・フィールドの提供、佐渡市政策との連携
新潟大学・・・島内外の主体のコミュニティ形成・運営
NTTデータ・・・ラボの運営、地域課題に対するソリューションの検証

5. 取組推進の工夫

共創プラットフォームに多様な主体の参画を促すため、22年度は主に市民や島内事業者に対する共創プラットフォームの認知度向上を軸とした取組を実施。

設立イベント（11月）、地域循環共生圏を学ぶ・考えるワークショップ（12月・1月）、サロン・勉強会（2月）など

6. 取組成果

OU・Iターン100人増の600人（4年前倒しでKPI達成）

企業誘致などに関連した若者の移住が増加の背景。特に島内に進出するIT系企業で働く移住者が多いが、今後は農林水産や観光の分野でも魅力ある雇用の場をつくり移住促進を進める。
主な支援：進出企業の活動拠点整備やおためし住宅整備など



○環境、脱炭素、資源循環等を推進する枠組への参画

ネイチャーポジティブ宣言（生物多様性の保全と発展）
ICLEI日本（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）
世界首長誓約/日本（持続可能でレジリエントな地域づくり）
新国民運動官民連携協議会（国民の行動変容、ライフスタイルの変革）



7. 今後の展開策

経済、社会、環境の三側面の統合的な向上、市民の行動変容に向け、

- ・竹チップ舗装（放置竹林整備、竹の資源循環、温暖化対策） 23年度
- ・再エネ100%のEV充電ステーション整備（脱炭素社会） 23年度
- ・停電時に再エネによる電力供給ができるスポット整備（防災） 23年度
- ・SDGsアクションポイント（市民のSDGsに資する行動変容） 24年度

8. 他地域への展開状況（普及効果）

自発的自治体ボランタリーレビュー（VLR）に9月から取組予定。実施結果は内閣府地方創生SDGs官民連携共創プラットフォーム、日本離島センター、ICLEI日本等を通じ、国内外に情報発信していく予定。